

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金交付申請書

可児市補助金等交付規則第3条の規定により補助金を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的及び内容

※防災設備・備品の購入の場合のみチェック☑してください。

□今回購入するものは、防災活動を主たる目的に使用するものになります。

2 交付申請額 _____円

3 添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 業者の見積書の写し
- (3) 設置位置図
- (4) その他関係書類 ()

地域防災力向上事業収支予算書

収入	自己負担	円
	市補助金	円
	<hr/>	
	計	円

支出	地域防災力向上事業費内訳	円
----	--------------	---

	<hr/>	
	計	円

様式第4号（第9条関係）

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金実績報告書

可児市指令防第_____号の_____により交付指令のあった事業を完了しましたので、可児市補助金交付規則第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施期間

_____年 月 日 ~ _____年 月 日

2 事業の実績及び効果

3 添付書類

- (1) 収支決算書
- (2) 業者の請求書の写し
- (3) 完成写真
- (4) 設置位置図
- (5) その他関係書類

地域防災力向上事業収支決算書

収入	自己負担	円
	市補助金	円
	<hr/>	
	計	円

支出	地域防災力向上事業費内訳	円
----	--------------	---

計	円
---	---

様式第6号（第11条関係）

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金交付請求書

可児市指令防第_____号の_____による補助金を交付されたく、可児市補助金等交付規則第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額 _____円

2. 添付書類

(1) 交付額確定通知書（写し）

<振込先>		
金融機関名	銀行 金庫 組合	支店 支所
口座番号	(普)	
フリガナ		
口座名義		

なお、申請者と口座名義人が異なる場合は、この請求書をもって口座名義人に対する受領委任状も兼ね、上記口座名義人へ受領を委任します。

様式第3号（第8条関係）

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金変更申請書

可児市指令防第_____号の_____により交付指令のあった事業を変更したいので、可児市補助金等交付規則第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 業者の見積書（写）
- (3) 設置位置図
- (4) その他関係書類

様式第6号（第12条関係）

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金前渡請求書

可児市指令防第_____号の_____による補助金を前渡しされたく、可児市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1. 前渡請求金額 _____円

2. 前渡を必要とする理由

<振込先>

金融機関名	銀行 金庫 組合	支店 支所
-------	----------------	----------

口座番号 (普)

フリガナ
口座名義

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金申請取り下げ書

可児市指令防第_____号の_____により交付指令のあった事業を下記の理由により取り下げます。

記

1 取り下げの理由

年 月 日

可児市長 富田 成輝 様

申請者 住 所

組織名称

代表者名 ⑩

電話番号 — —

地域防災力向上事業補助金事前着手届

可児市地域防災力向上事業補助金に係る事業について、次の理由により事前着手を行いますので、下記のとおり申請します。

記

1 事前着手する事業内容

(1) 交付申請書の提出日 _____ 年 月 日

(2) 交付申請額 _____ 円

(3) 事業の目的及び内容 _____

2 事前着手の理由 ※必要に応じて事前着手が必要な旨を証する書類を添付してください

3 事業の事前着手日 _____ 年 月 日

(注意) 審査の結果、事前着手を実施した事業に要する経費の補助が認められない場合や、減額での交付決定となる場合があります。